

令和6年12月市長定例記者会見

日時：令和6年11月28日（木） 午前10時～

場所：射水市役所会議室302

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、読売新聞、北日本放送、
射水CATV、庄東タイムズ・ホットライン小杉

当局出席者：市長、財務管理部長、企画管理部次長、消防本部総務課長、
道路課長、商工企業立地課長、観光まちづくり課長、社会福祉課長

Q 1. 道路除雪に関して、地震被害の影響はあるか。

A 1. 地震の影響で変更した箇所はない。応急復旧などで通行可能な状態になっている。気をつけながら除雪しないといけない箇所もあると思われるため、十分注意しながら実施していきたい。

Q 2. 寿司チャレンジショップ支援事業補助金について、開業向けの補助とは違うのか。

A 2. あくまで今回はチャレンジを応援する事業である。別の事業で、開業に向けて設備購入などをした方へ補助するものはあるため、詳しくはご確認いただきたい。寿司チャレンジショップ支援事業は、シェアキッチン、チャレンジショップ、キッチンカーといったものを活用し、一時的に取組をされる方を応援するものだ。開業への補助金と別物である。

Q 3. 本格的に事業をする人は再度申請するのか。

A 3. そうである。開業される方には、本格的な開業の補助として応援していければと思っている。

Q 4. 能登半島地震について、射水市で災害関連死の状況はどうか。

A 4. 審査委員会の設置を議会に報告し、設置することになっている。協議する事案がある場合、委員会でお諮りする。

Q 5. 相談があるとのことだが、今後の予定を教えてください。

A 5. お諮りする事例がある場合、相談を受け、対応していくことになる。詳しくはご確認いただきたい。

Q 6. 来年の1月1日で地震から1年になるが、市や市長の関連行事等、予定はあるか。

A 6. 1月1日は地震の発生から丸一年になる。市として特別に式典などを開催する予定はないが、能登地方を中心に多くの方が犠牲になったため、職員や市民の皆さんそれぞれで哀悼の意を示していただきたい。

Q 7. LINE スタンプについて、配信期限はあるのか。また、制作費がどれくらいなのか、利益が上がる仕組みなのか教えてください。

A 7. 期限について、無料スタンプだと使用期限が90日に限定される。長く使用していただくために有料とした。販売額に対する35%が販売者である市の分配額で、LINE STOREにおいて、1セット120円のスタンプが売れると42円が市に入る。事業費は、スタンプ制作が約70万円・イラストが22万円で、合わせて92万4000円であるが、総務省消防庁の「消防団の力向上モデル事業」の予算で全額まかなわれている。

Q 8. 利益はどう活用するのか。

A 8. 消防設備の強化をできるほどの金額になるかわからないが、消防団の活動などで活用したい。

Q 9. 税金で作ったものを販売し、自治体が利益を上げることにに対して問題はないのか。

A 9. 若い方々に親しみやすいLINE スタンプを利用し、消防団の活動を啓発することが目的だ。利益を上げることについては、消防の強化や消防団の様々な活動に還元することで、一定の理解をいただけている。

Q 1 0. 「利益」という言い方が良くなかったかもしれないが、自治体が税金で作ったもので稼ぐことは問題ないのか。

A 1 0. 稼ぐというよりは、長く使っていただくために有料にしている。有料化した過程で、ロイヤリティが市に入ってくるのはLINEの仕組みであり、消防団など公共の福祉の推進に繋がるものに活用することによって理解いただけると考えている。

Q 1 1. 他自治体でも自治体が作って販売するLINEスタンプが多いという認識でよいか？

A 1 1. 他市のスタンプがどの程度なのかは把握していないが、射水市では、市の取組や市政への関心を持っていただくきっかけになればと思っている。

Q 1 2. 市長の任期が残り1年である。これまでの15年の振り返りと今後1年の市政をどう進めるか。また、市長選に出馬されるのか教えていただきたい。

A 1 2. 4期目15年と長く市長を務めさせていただいている。就任当初は合併し射水市誕生4年が経った段階で、まだまだ市として一つになって進んでいくためにクリアしなければいけない多くの課題があり、それらの解決にしっかり取り組んだと考えている。また、人口減少が進んでいく中で、子育て支援、未来を担っていく世代への取組強化ということで、学びなど重点的に取り組んできた。その後、コロナウイルス感染症が発生し、非常に社会情勢が変化した。人口減少が進んでいることも非常に大きな課題として直面している。

今は震災からの復旧・復興が最優先課題と思っており、1日も早い復旧・復興に向けて全力を傾注すること、今後も避けられない人口減少の対策をとっていくことが残り1年の大きな課題と考えている。

その後の進退は、ご指導いただいている支援者の方々や多くの方にご相談し、しかるべき時期に判断させていただく。

Q 1 3. 県内でもそれなりに任期を重ねる市長はおり、どこからが多選となる

か難しいが、5選に関してはどのようにお考えか。

A 1 3. 5選を一般論でお話すると、20年という大変長い期間務めることになると感じる。取り組まなければならない課題も時代によって変わってくる。長いのが良いか悪いかというよりは、社会情勢の変化などに対し、どのように市民の幸せの実現、市の進展に取り組んでいくのかが大事だと感じている。

Q 1 4. 年収103万円の壁を引き上げる話が出ているが、非課税枠を178万円に引き上げた場合、射水市だとどのくらい減収が見込まれるか。また、年収の壁引き上げについて市長のお考えはどうか。

A 1 4. 103万円の壁について、国でこれから検討していかれるとのことだが、総務省では、個人住民税が4兆円減するという試算を出している。この数字から単純に計算すると、射水市では約16億5000万円の減収になると見込まれる。令和6年度当初予算で市税が146億円、そのうち個人住民税が約45億円となるので、このうちの16億5000万円はかなりの額である。16億5000万円が単純に減るということになると、予算編成への影響は非常に大きい。

しかし、収入増や人手不足の対策などに繋がる効果も見込まれる。国においては、地方財政の影響を考慮し、財源対策をとるなど、十分に協議をしたうえで、制度設計をしていただきたい。